

## 2001年ニッセイ基礎研シンポジウム

「21世紀日本型資本主義は何処へいく」

基調講演：講師 佐和 隆光 氏（京都大学経済研究所所長、国立情報学研究所副所長）

東京大学経済学部卒。1969年京都大学経済研究所助教授を経て、80年教授。90～94年、95～99年同所長。99年京都大学大学院エネルギー科学研究科 経済研究所教授。00年国立情報学研究所副所長。95年より環境経済・政策学会会長。この間70～71年スタンフォード大学研究員、75～78年イリノイ大学客員教授。従来の経済学のパラダイムの見直しに積極的で、80年に執筆した「経済学とは何だろうか」で読書界の注目を集めた。著書に「数量経済分析の基礎」「虚構と現実」「高度成長」「漂流する資本主義」「資本主義の終焉」など。

それでは、ただいまから1時間足らずのお時間をちょうだいしまして、テーマについて私の思うところを忌憚なくお話しさせていただきます。

### - 保守とリベラルの対立軸 -

まず、多少ヨーロッパの政治の歴史を振り返るところから話を始めたいと思います。イギリスでサッチャーさんが首相になられたのは、今から22年前の1979年のことです。そしてその2年後の1981年、アメリカでレーガン政権が誕生いたしました。さらに1年後の1982年にはここ日本におきましても中曽根政権が誕生して、イギリス、アメリカ、日本の3国で、新保守主義を旗印に掲げる政権がそろって登場したことになったわけです。サッチャー、レーガン、中曽根の3人の政治家は、いずれも大変なリーダーシップと行動力に富んだ政治家でした。それぞれの国において、新保守主義改革あるいは市場主義改革を、特にサッチャーさんは矢継ぎ早に断行されました。

イギリスやアメリカでは、この改革は非常な勢いで進んだのですが、日本ではどちらかといえば中途半端なままに終わってしまっています。具体的に申しますと、国鉄、電電公社の民営化が1980年代半ばに行われました。そして税制改革や消費税の導入も行われました。しかしながら全体として見れば、中途半端なままに中曽根さんの改革は終わったといわざるをえないわけです。

いずれにせよ、1980年代は新保守主義の時代であったということができません。実際、1991年に、スウェーデンの総選挙の結果、戦後ずっと政権を担当してきた社会民主党が戦後初めて政権の座を降りたとき、世界のマスコミは「スウェーデンはヨーロッパ最後の社民政権だ」とさえ言っていたわけです。

ところが90年代の後半に入りますと、ヨーロッパ各国で中道左派政権の誕生が相次ぐという予想外の事態が生じたわけです。具体的に申しますと、1997年5月のイギリスの総選挙で労働党が圧勝して、保守党から労働党への18年ぶりの政権の移行が起きました。それから同じ年の6月に、フランスの総選挙で社会党が第一党になって、社会党とグリーンパーティー（緑の党）との連立政権が誕生いたしました。そして1998年10月のドイツの総選挙で社会民主党が勝利して、これまた緑の党との連立政権、シュレーダー政権が誕生しました。

今現在、ヨーロッパ連合（EU）には15の国があるわけですが、そのうち11か国が中道左派政権です。15のうち11が中道左派ですから、右派政権はスペイン、アイルランド、オーストリア、イタリアの4か国です。オーストリアは、去年極右政権が誕生いたしました。それからイタリアでは、今年の総選挙で中道左

派から中道右派に政権が移りました。このようにヨーロッパで中道左派政権が相次いで誕生することを見ると、何か少し変ではないか、91年12月にソビエト連邦が解体したころに「社会主義は崩壊した」とマスコミがいていたにもかかわらず、1990年代後半のヨーロッパで社民系の政党が次々と政権に就くのはいったい何ゆえなのかと、いぶかしい思いをされると思います。これは決して偶発的なことではなく、それなりに歴史的な必然性を持つ出来事であると私は見ております。

イギリスに即して申し上げますと、サッチャーさんがサッチャリズムと呼ばれる市場主義改革を、先程申し上げましたとおり1980年代に断行されたわけです。それで経済は確かに活性化しました。しかしながら、さまざまな副作用が生じたわけです。つまり経済が回復した分、それに伴う副作用が生じました。1つは、個人間の所得格差の途方もない拡大です。もう1つは、サッチャーさんは何事も民営化（privatization）が望ましいとあって、教育や医療もどんどん民営化に重点を移していった。その結果、公的（public）な医療や教育は荒れすさんだのです。そういったことに対して、1997年5月の総選挙でイギリスの選挙民が「ノー」といったわけです。

労働党というと、労働組合を支持基盤にする政党であると当然イメージされるかと思うのですが、ブレアの労働党はニューレーパーとよくいわれるように、支持基盤は単に労働組合だけではなく、かなり幅広い範囲に及んでいたわけです。

去年、森嶋通夫先生がここで基調講演をなさいましたが、私は今から十数年前に先生から次のようなことを聞かされました。森嶋先生のお話は、多少割り引いて聞かなくてはいけないのですが、イギリスの大学教授で「あいつは右寄りだ」といわれるような人の支持政党は、保守党と労働党の中間の、自由党や自由民主党であるということです。大部分の教授は労働党の支持者である、つまり保守党の支持者はほとんどいない。ではどこに保守党の支持者がいるかということ、「せいぜいロンドンビジネススクールぐらいなもんやね」とおっしゃっていました。確かに、ノーブレス・オブリージュ（noblesse oblige）という言葉がありますが、社会的に地位の高い人にレーパーの支持者が多いというイギリスの現象は、日本では見られないとっていいのではないかと思います。

このように、ヨーロッパでは少なくとも1990年代後半以来、中道左派の方に政権が寄っています。それはそれなりに理由があることで、つまり市場主義改革の副作用のようなものが顕在化して、それに対して選挙民が反発あるいは社会的公正の立場から「ノー」といったのだと解釈できるかと思います。

さて、我が国の政界に目を向けますと、1993年の8月に7党1会派の連立政権、細川政権が誕生しました。あの当時は、とにかく38年間続いた自民党の1党支配体制が崩壊したということで、日本の政治も多少は変わるかという期待感をだれもが持ったかと思います。以来8年ほど経たわけですが、一向に政界再編成の方向が見えてきません。再編成、再編成というのですが、どういう方向に再編成されようとしているのか、ちっとも見えてきません。

私は、結論だけ申し上げますと、保守主義とリベラリズム、保守とリベラルの対立軸に沿った再編成を待たねばなるまいとっております。ただし、保守とリベラルの違いは、きわめて悪い意味で微妙な違いなのです。ご存じのように、アメリカでは民主党がリベラルで共和党が保守ということになっています。保守である共和党と民主党の政策というものは、もちろん本質的には違うわけですが、少なくとも表向きはなかなか差がつけがたいということで、保守とリベラルという選択に、私たち日本人はあまり慣れていないわけです。つまり55年体制という言葉がありましたが、その55年体制の下では、社会主義を支持するか容認するか、

あるいは社会主義を拒否するかということで、自由民主党を支持するかしないかという分かれ目といえますか、線引きがなされていたわけです。

しかし、その後、社会党もなくなりました。社会民主党と名前を変えて細々と命脈を保っておりますが、いずれにせよ今の政界は大変混迷した状況でよくわからない。例えば「自由民主党は保守主義の政党なのか、リベラリズムの政党なのか」と問われても、私も「うーん、いろいろな人がいますからね」としか言いようがないのです。

そういう意味では、93年に小沢一郎さんが自由民主党を割って出られたとき、新保守主義という思想をきわめて明確にされて、旗色を鮮明にされて党を出られたわけです。それから武村正義さんが同じく党を割って、新党さきがけをおつくりになった。武村さんはリベラリズムという旗印を明確にしておられたという意味で、小沢さんと武村さんは、そういう意味では保守とリベラルという線引きに沿って、それぞれ自らの党をつくられました。しかし、必ずしもその先行きは決して明るくありません。つまり、さきがけは事実上なくなりまし、小沢さんの新政党も次々名前を変えて、今は自由党ですが、自由党は英語でいいますと Liberal Party です。もともと保守主義を掲げている党が Liberal Party というわけですから、どうもわかりにくいのです。いずれにせよ小沢さんと武村さんは、ある意味では時代を先取りしておられた。しかし、実は先取りし過ぎていたといえるのではないかと私は思っております。ただ、ゆくゆくは保守とリベラルの対立軸に沿った再編成を待たねばならないでしょう。

では、保守とは何か、リベラルとは何かと簡単に定義しますと、市場（マーケット）を万能視して、自己責任、自助努力をモットーとして低福祉・低負担を施行し、社会的異端に対して厳しいのが新保守主義です。さらにつけ加えれば、伝統や血筋を重んじるのが保守主義の立場です。それに対して、市場は万能ではないから、経済安定化のためには政府の市場介入は不可欠である、あるいは失業のような不均衡を解消するためには政府が市場に介入することはどうしても必要なのだとして、相対的には高福祉・高負担を施行し、経済的弱者をも含めて社会的異端に対して寛容なのがリベラリズムです。そういう意味で、今申し上げたとおり、市場は万能ではないから一定程度の政府の市場介入が必要だとして、相対的には高福祉・高負担を施行し、経済的弱者をも含めて社会的異端に対して寛容なのがアメリカ民主党だといっても、大きな誤りはないと思います。

しかし、今申し上げましたように、市場を万能視するかしないか、あるいは社会的異端に対して厳しいかあるいは寛容かというのは、実はこれは 20 世紀の保守とリベラルだと私は思うのです。これからの保守とリベラルは、もう少し色合いを異にしてくるといいますか、対立軸が別の次元に移行すると思っております。

では新しいリベラリズムをどう考えればいいのかといえますと、ジェフリー・ベリーというアメリカの政治学者が『The New Liberalism（新しいリベラリズム）』という本を 1999 年に出版しております。これを見ますと、ジェフリー・ベリーは議会の議事録を丹念に調べ、1980 年代から 90 年代にかけて、アメリカン・リベラリズムの主張が経済あるいは所得再分配を中心とするものから、むしろ環境や消費者保護など人権にかかわる問題へと移行したといっています。したがって、この 20 世紀の保守とリベラルというのでしょうか、あるいは 1970 年代から 80 年代にかけてまでのアメリカン・リベラリズムというものは、経済問題を中軸に据えていた。しかし、80 年代後半から 90 年代頃に入りますと、むしろ経済よりは環境保全や人権、消費者保護、あるいは清潔な政府（クリーン・ガバメント）といったことが政策綱領の主題に据えられるようになったわけです。つまり、新しいリベラリズムはライフスタイルの脱物質主義化を目指す、ポスト・マテ

リアリズムなのです。そのようにリベラリズムというものが変わったのだとっているわけです。確かに最近の世の中の動きを見ても、物や金が大切だと考える人は決して多数派ではなくなり、物や金よりも大切なことはほかにある、例えばそれは環境であったり人権であったりするというわけです。そういう意味で、脱物質主義というものが、これから 21 世紀を語るうえでの一つのキーワードとなるのではないかと思います。

実際、イギリス労働党が政権を獲得するに至った一つの大きな理由は、地球環境問題への関心を市民と共有したことでありともいわれています。もともとイギリスの保守党は、どちらかといえば企業経営者の立場に立つわけです。他方、昔の労働党は労働組合の立場に立っていました。経営者であれ労働組合であれ、いずれも生産者の立場です。したがって生産者の立場に立てば、やはり環境規制というものはできるだけ緩やかな方が望ましい。あるいは不必要に厳しい規制や環境税の導入などに対しては、どうしてもネガティブな立場を取りがちであるということで、イギリスの場合は保守党も労働党もいずれも環境問題に対しては非常に冷淡だったのです。ところがブレアは「それではまずい」ということで、地球環境問題に政策綱領の中でかなり高い優先度を与えた。そして、市民運動との連帯の契機を培うことができた結果、市民の支持を得ることによって、労働党が脱皮できたのではないか。その脱皮のきっかけとなったのが、ほかでもない地球環境問題への熱心な取り組みであるということができるとはならないでしょうか。そういう意味でも、このイギリス労働党は、やはり新しいリベラリズムをうまく先取りしたということができるとは思います。

#### - 日本では「20年遅れのサッチャリズム」 -

さて、日本に話を戻しますと、一昨年(1999年)の2月に小淵さんの肝入りで作られた経済戦略会議が最終報告書を出しました。この最終報告書は、まさしくこの新保守主義あるいは市場主義の立場を鮮明に打ち出した政策提言だったわけです。これは「時代潮流に適合したものであるか否か」と問われますと、必ずしも適合したものではないと私自身は思います。おそらく皆様方の評価も二分されると思うのです。特に、ヨーロッパ諸国で見られるサッチャリズムからの退行現象、それから、後程申し上げる市場の暴走あるいは市場の暴力という、新しい事態との整合性が問われなければならないと私は思っております。

小泉さんが今、盛んにおっしゃっている構造改革は、中身がないという批判もあるようですが、いずれにせよ戦略会議の最終報告の延長線上にあると見ていいのではないのでしょうか。ただし、中身については小泉さんご自身はあまりはっきりおっしゃらないわけですが、その後次々と提起された問題を整理してみますと、結局のところ、次の2つに小泉構造改革は要約されると思います。1つは不良債権処理、そしてもう1つは財政改革です。結局のところ、特殊法人の見直しにせよ、道路特定財源の一般財源への繰り入れにせよ、あるいは地方交付税の見直しなど、小泉改革の大部分が財政改革という言葉に要約されます。

私は、次のような皮肉な見方をしております。いつの間にか、だれもが大して理由もなく「構造改革は善なり」と思うようになってきました。なぜ思うようになったのかといいますと、過去10年間、日本経済の景気はずっと低迷しているわけですが、この10年間にエコノミストたちは「これさえやれば景気は回復する」と繰り返してきてきました。しかし、「これ」というものはころころ変わるのです。当初のうちは規制緩和で、規制緩和さえやれば景気は回復するといっていました。その次は新産業の創造だ、ベンチャー企業をもっと育てるともいっていました。それからIT革命ということもいっていました。そしてごく最近は、「これさえやれば」の「これ」が、1つはインフレ、もう1つが構造改革になっているわけです。どうも楽観論なので

す。「これさえやれば景気は回復する」という場合の「これ」とは単数ですから、1つのことをやれば回復するなどというほど話は簡単ではないにもかかわらず、「これさえやれば」といい続けてきたわけです。ごく最近、「これさえやれば」の「これ」が、ほかでもない構造改革です。何か構造改革をやってくれば景気はよくなるということで、「藁をもすがる」といえばそうなのでしょうが、どうもそういう楽観論に惑わされる傾向が非常に強いのです。そういうことで、「構造改革は善なり」という命題がまかり通るようになったわけです。

その下で、不良債権処理は大変厄介な問題です。経営責任をどう取るか、あるいは銀行の選別をどうするかなど、非常にややこしい問題があるのです。そういう不良債権処理という大変難しい問題を「鎧」というならば、そこに構造改革という「衣」を着せて、何とか不良債権処理をやり抜こうという決意の表明ではないかと思えたりもします。

いずれにせよ、目下我が国においては市場主義というものが大変流行の極みにあるようですが、私は、例えば経済戦略会議の最終報告にせよ、20年遅れのサッチャリズムという感じがするのです。つまり、経済戦略会議の最終報告が出たのは1999年でした。サッチャーさんがイギリスの首相になられたのは1979年です。日本はちょうど20年遅れているわけです。ただし、日本の市場経済が不自由・不透明・不公正であることは紛れもない事実です。これを自由・透明・公正なものにつくり替えることは、是が非でも必要なのです。ですから市場主義改革は絶対に必要です。したがって、この戦略会議の最終報告は改革のファーストステップ（第一段階）としての提言であると解釈すれば、十分有意義であると私は思っております。しかし、それだけで皆が幸せになるとは私は必ずしも思っておりません。後程詳しく申し上げます。

ところで、ジョン・メイナード・ケインズという大変有名な経済学者が、1926年に『The End of Laissz-Faire（自由放任の終焉）』という名著を書いています。小さな本ですけども、その本によりますと、レッセフェールという名の古典的自由主義が花咲き実を結んだのは、1840年代から1870年代にかけてのイギリスにおいてのことであると。そしてイギリス経済が恐慌状態に陥った結果、システムの見直しが行われて、福祉国家という方向に舵が取られることになったわけです。ケインズは、経済の面でのレッセフェールはもう終わったが、思想としてのレッセフェールがいまだにしぶとく残っていると、その本の中で批判したのです。その10年後の1936年に『雇用・利子および貨幣の一般理論』という大著を書いて、それによってケインズ経済学の礎を築きました。結局私が今ここで言いたいのは、市場主義とは決して革新的な新しい思想ではなく、ある種復古的な思想であるということです。そして、決して長続きする思想ではないのです。すでにもうイギリスでは1979年にサッチャーさんが首相になられて、市場主義改革がどんどん行われました。しかし、それがいくつかの副作用を生んで、選挙民がそれに対して「ノー」といって、1997年ですから約20年後についたというわけです。ですから、今、日本では市場主義が大変な席卷ぶりを示しているわけですが、そう長続きするものではないと私自身は思っております。

さて、ケインズ経済学のABCを紹介しますと、ケインズは市場は不完全であるといっています。例えば、名目賃金というものは上がったり下がったりしないわけです。下には下がりにくい。経済学者は難しい言葉を使うのが好きですから、名目賃金の下方硬直性という変な言葉を使うわけですが、下がりにくいということです。確かに名目賃金を下げるのは非常に難しいことです。それから市場には摩擦がある、つまりある均衡状態から次の均衡状態に移るときに、経済学の本を見るとパッと一瞬に新しい均衡状態に移るかのように書いてあるけれども、実はそこに行くには大変な時間もかかるし、摩擦も生じるということをいっています。

また、人間あるいは企業が行動するときには、当然、予見といいますが、いろいろな予想・予測に基づいて行動するわけですが、経済学の教科書の中では企業も、あるいは家計（個人）も、だれもが完全予見ができるのです。つまり先のことは全部わかっているということを前提に、初歩的な理論が組み立てられているわけです。しかし、実は予見というものは不完全です。結局、経済学の教科書に書かれているようなマーケットがパーフェクトだとすれば、現実の市場はインパーフェクトであり、だからこそ失業のような不均衡、つまり労働力の需要と供給にギャップが生じ、供給が過剰になるなど、景気循環という不安定は避けがたいのだということです。したがって、こういった不均衡や不安定を回避するためには、財政金融政策による政府の市場介入がどうしても必要だといったわけです。その財政金融政策のことを、ケインズ主義的政策という言い方もいたします。

ケインズがそういうことをいったのは1936年ですから随分昔ですが、以来、1970年代頃まではケインズの影響力が大変強く、先進諸国の政府はケインズの教えに倣って財政金融政策によって経済の安定化を図り、失業のような不均衡の解消に努めてきたわけです。

さて、このことを前提にして考えますと、1980年代にサッチャーさんがやり、レーガンさんがやり、中曽根さんがやったことは、市場をできる限り完全なものに近づけようということでした。つまり規制を緩和し、そしてイギリスの場合は（日本の場合もそうですが）国営企業をどんどん民営化して、市場をもっと滑らかなものにしよう、より完全なものに近づけようとなりました。規制があつたりするから名目賃金は下がりやすく、市場の摩擦が生じる。できるだけ市場を完全かつ自由なものに近づければ、マーケットはうまく機能するはずであるという信念の下に、まさに市場主義改革が行われたわけです。

その結果、1990年代に入って私たちは次のようなことを学びました。市場が完全なものに近づけば近づくほど、市場の力（market forces）はバイオレンス（暴力）と化する危険性が高まるということです。市場の暴力とはいったいどのようなことかということ、先程イギリスの例を引いて申し上げましたように、所得格差の拡大や、公的な医療や教育の荒廃、それから日本で起きた資産価格の暴騰暴落や、1997年に東アジアで起きたヘッジファンドによる短期資本の頻繁な移動に起因する途上国の通貨危機（東アジアの通貨危機）、それから自由競争の結果が一人勝ちに終わることです。典型的な例がマイクロソフト社のウィンドウズです。別にウィンドウズが不正なことをしたのではありませんが、いつの間にか一人勝ちになってしまいました。今申し上げた所得格差の拡大、公的な医療や教育の荒廃、資産価格の暴騰暴落、途上国の通貨危機、それから一人勝ちといったことが現に起きたわけです。これらを総称して、私は「市場の暴力」といいました。そういった市場の暴力を、私どもはこの目でつぶさに見たわけです。したがって、市場に任せておけば万事うまくいくとはなかなか信じがたくなります。

### - 「第三の道」とは何か -

さて、今、小泉さんが構造改革とおっしゃっていますが、私が「構造改革はかくあるべし」ということを申し上げると、一つ、先程も申し上げましたように、今、不自由・不透明・不公正であるこの国の市場経済を、自由・透明・公正なものにつくり替えるという市場主義改革はぜひとも必要です。しかし、私は十分ではないと思うわけです。では十分にするためには、どのような改革がさらに追加的に行われなければならないのかということ、私は「第三の道改革」といいたいのです。

ブレアが首相になって1年後に、第三の道とは何かという論考をお書きになって、それを各国の主要紙に寄稿されました。日本では「朝日新聞」に寄稿されて掲載されたのですが、私は最初それを日本語で読んで、よくわからなかったのです。たまたま偶然泊まっていたホテルに「Asahi Evening News」があって、英文で出ていましたので、それを読むとよくわかりました。あとから見てみると、誤訳とまではいわないまでも、少なくとも日本語では意味が伝わってこなかったわけです。

結局、第三の道は、社会をどう変えなくてはいけないかというときに、今の社会を理想的な社会に持っていこうというふうに、何も最初から目標が決まっている訳ではありません。ブレア首相にいわせれば、80年代から90年代にかけていろいろな変化が起きました。例えば価値観の多様化、グローバリゼーション、高度情報化、先進国のポスト工業化、発展途上諸国の工業化、地球環境問題の浮上といったさまざまな問題、あるいは変化が起きました。そういった変化に適応していこうとすれば、必ずたどり着くのが第三の道だということです。つまり、変化に対する適応を繰り返すことによって、おのずから新しい道にたどり着くのです。そういった変化に適応しようとするならば、サッチャリズム、すなわち市場万能主義ではやっていけない。それからイギリスの左翼(オールドレフト)、つまり計画万能主義、あるいは社会主義的なアプローチによっても、そういった変化に適応しきれません。いわんや、日本型官僚主導というシステムがこういった変化に対して適応できるわけでは無論ありません。

変化への適応を繰り返し、その結果たどり着くのが第三の道だということです。ですから、ある意味で非常に現実主義的です。何かあるべき社会というものがある、それへ一歩一歩進んでいこうということで、あるべき世界というものがある、先見的にあればいいのですが、そういうものがなかなか描ききれないわけです。変化への適応の積み重ねが新しい社会へ我々を導くのだということが、第三の道の基本的な考え方です。しかし、その新しい社会とは、単に効率的なだけでなく、やはり効率と公正が両立するような社会でなければならないといっています。

### **- 平等な社会とは「排除」される者のいない社会である -**

私がここで申し上げる、これからの構造改革はどうあるべきかということは、要約すると、市場の効率性を認めたくて市場主義改革を押し進めるわけですが、その一方で平等な福祉社会を目指すことです。こういうことを申し上げると、「えらく古いことを言うな」と思われるかもしれませんが、「平等」という言葉の評判が、今やいたって悪いのです。それから「福祉」という言葉の評判もいたって悪く、「平等な福祉社会とは何だ」と。「大体日本という国の経済がこんなに低迷しているのは、この国特有の平等主義のせいではないか」と思っておられる方も多いと思います。

しかし私はあえて言います。急いで付け足さなければならないのは、「平等という言葉、そして福祉という言葉の意味を再定義したうえで、平等な福祉社会を目指しましょう」ということです。私がここで言っている平等な社会とは、何も所得分配がイコールあるいはフラットな社会ということでは無論ございません。それから、今のような、ただ生活費を給付するような福祉をもっとやろうでないかというわけでもありません。

ではいったい何が平等な社会なのか。一言でいいますと、排除(exclude)される者のいない社会です。排除の典型例は失業です。働きたいと思っても働く場所がない。失業者は労働市場から排除されているわけです。そういう人のいない社会です。そういう意味で、失業率の高い社会は不平等な社会です。それから、今

のアメリカは大変豊かな国ですが、16%ものアメリカ人が医療保険、健康保険に加入していません。つまり、アメリカ人の16%は医療サービスから排除されていることになり、そういう意味でアメリカは不平等な社会です。サッチャー時代のイギリスは、公的な医療や教育が滅茶苦茶になっていました。したがって、たまたま親が貧しかったばかりにその子どもは私立学校には行けなくて、公立学校にしか行けない。そうしますと、その子どもは質のいい教育から排除されるという憂き目に遭うわけです。やはりそれは不平等な社会であるということです。ですから、排除される者のいない社会をつくるということが一つの目標になってしかるべきではないか。

### - ポジティブ・ウェルフェア社会の構想 -

それから福祉に関しては、ややわかりにくいかもしれませんが、これからの福祉はリスクの共同管理であると定義し直しましょう。これから21世紀にかけて、やはり不確実性やリスクは非常に増大します。そのリスクを国全体で共同管理する。保険会社はまさにリスクを共同管理しているわけですが、国全体としても国民あるいは市民のリスクを共同管理しようというのがこれからの福祉です。もう少しわかりやすくいいますと、これまでは高齢者や病人、失業者など、社会的にはネガティブな立場にある人に生活費を給付するのが福祉の役割でした。ですから、そういう意味で今までの福祉をネガティブ・ウェルフェアと呼ぶとします。しかし私が言いたいのは、これからはそのウェルフェアをポジティブなものに変えていこうということなのです。

例えばここに30代半ばの男性または女性がいて、ある仕事に就いている、あるいはどこかの会社に勤めている。しかし、大学を出て十数年この会社に勤めたのだが、この仕事はどう考えても自分には向いていない、自分には別に適職がある、しかしその適職に就くためには、2年間大学院で技能なり知識なりを身につけなければいけないと考えたとします。しかし今現在の状態では、今までの会社を辞めて、2年間食うや食わずで大学院で勉強して次の適職に就くまで、大変なリスクを冒すことになるわけです。それはとても大変だから、やめておこうとなるのが普通です。そこで、新しい福祉では、例えば35歳でも、大学院の修士課程は2年ですから、2年間に限って年金を受給する権利を発動することを認めようというわけです。35歳で2年間、年金をもらう。会社を辞めて、その年金で家族を養いながら大学院で一生懸命勉強して、新しい技能なり知識なりを身に付けて、自分が適職と思われる仕事に就く。そういう人の数がどんどん増えれば、もちろん特定の彼または彼女にとってみれば大変ハッピーなことです。

社会全体としてみても、適材適所ということがあります。適材が適所に就くことによって社会全体、国全体の生産性が向上しますし、その結果、経済も成長するということで、そのようになるのがまさしくポジティブな福祉の利用のしかたなのです。つまり、人的資本への投資、自分自身への投資の原資となるような資金を給付する。それを福祉の新しい役割に加えるべきではないかということです。そういうポジティブ・ウェルフェア社会を目指しましょうということです。

排除される者のいない社会、そしてポジティブなウェルフェア社会というものをつくる、第三の道改革を市場主義改革と同時並行的に行わないと、やはり市場主義改革自体が頓挫するであろうといわざるをえません。

特に時代は今、ポスト工業化社会へと向かいつつあります。ポスト工業化社会においては、よくデジタル・



デバイドなどといわれますが、やはり所得格差が放っておいても大変拡大する傾向があるわけです。ですから、サッチャーさんが 80 年代のイギリスで行ったことと同じことを、ポスト工業化の進みつつある今現在に行えば、先程申し上げた市場の暴力はますますひどくなります。小泉さんは「痛みを耐える」とおっしゃるけれども、痛みを生じること、あるいは痛みがあることはわかりきっているわけですから、やはりその痛みをできるだけ避けて市場主義改革を成し遂げるための工夫があってしかるべきではないでしょうか。その痛みを止める措置というのが、ほかでもない第三の道改革です。

### - ポスト工業化が誘う日本型システムの改変 -

さて、次に話題を変えまして、日本型システムのアメリカナイゼーションは本当に必要なのかどうかに話を移したいと思います。平成不況という不況がありました。この不況は、1991 年の 3 月に始まって 1993 年の 10 月に底入れいたしました。32 か月続いた不況だったわけです。非常に長期でした。この不況を、私は戦後日本経済の第 3 の転換点であると見ています。

では、戦後日本経済の第 1 の転換点はいつかといいますと、昭和 32 年の 7 月から昭和 33 年の 6 月にかけて、鍋底不況という不況がありました。この不況が第 1 の転換点なのです。何をどう転換させたのかといいますと、戦後復興期に終止符を打って、高度成長期の幕を切って落としたわけです。そして、第 2 の転換点は昭和 48 年の 12 月から昭和 50 年 3 月にかけてのオイルショック不況です。ここで高度成長期にピリオドを打って、昭和 50 年以降の日本経済は、私流に名前を付ければ、減速経済期に入った。つまり、高度成長期の 10% 近くの成長が当たり前というときからガクンと成長率が下がって、3 ~ 4% 成長の時代に昭和 50 年以降に入ったわけです。この減速経済期も、実は私は平成不況で終止符を打たれたと思っています。3 ~ 4% 成長の時代も終わったと。そして平成不況の長いトンネルを通り越して、ちょうど 8 年を経たわけですが、いったいその 8 年は何なのかというと、平成不況以降の日本経済は、一言でいうと成熟化段階に入ったという言い方をしたいと思います。

成熟化というと、もうあとは衰退して死ぬしかないのかと、「えらく暗いことを言う」と思われるかもしれませんが、この成熟化とはこういう意味なのです。例えていいますと、平成不況に至るまで、40 数年間にわたって工業化社会の階段を息せききって駆け上ってきたわけです。そして階段の踊り場に到達したという感じなのです。階段の踊り場というからには、その向こうに新しい階段があるはずで、その新しい階段が、ほかでもないポスト工業化社会なのです。

しかし、「工業化社会が終わって、その次にやってくる社会はどのような社会ですか」と問われて、「それはポスト工業化社会です」と言ったのでは、同義反復で答えになっていません。ではどのような社会なのかというと、私の答えは「今のアメリカを見てください」となります。

1980 年代には、日本経済が絶好調でアメリカ経済は絶不調でした。そういうこともあって、今から 10 年前、日本のエコノミストは何といていたかということ、「アメリカの製造業は衰退した。アメリカはもう財政赤字と貿易赤字の双子の赤字でひん死の状況にある。アメリカ経済の衰退は 90 年代もずっと続くであろう」と。そして他方、「この日本経済の繁栄と隆盛は、90 年代から 21 世紀まで続くであろう」「今現在、日本の GDP が世界の GDP に占める比率は 16% ぐらいだが、2000 年頃には 20% を超えているだろう。そして円は基軸通貨になっているだろう」と。これは今から 10 年前の 1990 年頃、エコノミストの多数派の意見だっ

たのです。彼らの意見は、単にまちがえただけではなく、見事に全く逆のことを言っていたのです。すべて逆のことということは、それを全部ひっくり返せば本当のことですから、実はすごいことです。

実は私は、1980年代のアメリカは、先程の例えでいいますと、まさしく今の日本と同じように階段の踊り場にいたと思うのです。そして1990年代に入って間もなく、ポスト工業化社会の階段を勢いよく駆け上り始めました。

さて、ポスト工業化社会とはどのような社会なのかといえますと、次の2点に要約できると思います。1つは、製造業がいわゆるIT（インフォメーション・テクノロジー）を取り入れて、生産プロセスや経営プロセスを抜本的に改変して見事によみがえる。ポスト工業化社会ですから、製造業が消えてなくなる社会では無論なくて、むしろ製造業が元気になる社会です。確かに今、アメリカの製造業はとても元気です。GM、フォードからゼネラルエレクトリック、とにかく製造業がよみがえっています。よみがえるためのいわば良薬となったのが、ほかでもないITだったわけです。それからもう1点は、そうはいいながら、金融、通信、情報などのいわゆるソフトウェア産業が経済の中枢部に躍り出る。大体この2点に要約できると思うのです。アメリカはソフトウェア産業、つまり金融、情報、通信などの分野でもともと強いのです。ところが1970年代から1980年代にかけて製造業がガタガタになっていた。その製造業がよみがえって、それともともと強かったソフトウェア産業を車の両輪にして、ポスト工業化社会の階段を勢いよく駆け上ったのが、1990年代のアメリカだったと思うのです。

では、日本はいつになったら階段の踊り場からポスト工業化社会の階段を上り始めることができるのかというと、話はそう簡単ではないと私は思うのです。なぜなら、日本型システム、つまり日本型の経営教育、行政など、何もかもが、やはり工業化社会に一番ふさわしかったと思うのです。最適だった。だから日本は成功した。ではポスト工業化社会向きにはどうなのかと問われますと、私はあえて「最不適」、最も不適とさえ言いたくなります。ですからそういう意味で、やはりシステムを変えないとポスト工業化社会の階段を上り始めることはできない。変えずにじっとしていれば、階段の踊り場に21世紀を通じてずっとたたずんでいないといけないう悲しい話になるわけです。こういうことを経営者の皆様方も、あるいは政治家の先生方も、みんな何となく嗅覚鋭く感じ取って、おそらく寄ると触ると「改革だ」「改革だ」とおっしゃっているのだと思います。

#### - 日本型システムの改編を不可避とするもう二つの理由 -

それから今申し上げたように、ちょうど工業化社会からポスト工業化社会への移行期、過渡期にあるというのが、なぜ今改革が必要なのかを説明する第1の理由です。2つ目の理由は、やはり終身雇用とせよ年功序列賃金とせよ、セットメーカーと部品メーカーの系列関係とせよ、とにかく日本型経営は、経済が持続的に拡大していて初めて維持することができるのです。ところが持続的拡大がここに来て止まった、だから変えざるをえなくなったということです。3つ目の理由は、この日本型システムは、我々、中にいる人間、インサイダーにとってみれば、非常にカンファタブルなのです。ところが、アウトサイダーから見れば非常にアンフェアである、だからやはり変えざるをえないということです。私は大学の教授しかしたことがないのですが、実は父親も分野は違いますが大学の教授をしていて、毎晩酒を飲みながら「おいお前、大学教授とこじきは3日したら辞められへんぞ。お前も大学教授になれ」「わかりました」ということでなったわけです。

(笑)。なってみるとやはり「これは3日したらやめられない」と思ったほど、非常にカンファタブルなのです。しかし、例えば留学生や外国人からは、非常に閉鎖的でアンフェアだと見えているでしょう。

### - 経済システムの良し悪しは時代文脈に依存 -

それはさておき、日本のエコノミストは、先程申し上げましたように 80 年代の後半から 90 年代初めにかけては、日本型システムを礼賛していたのです。「アメリカの製造業は衰退している。おい、君たち、日本型経営をもっと学びたまえ。それがアメリカ製造業が再活性化するための唯一の道なのだ」と言っていたわけですから。経営者の方々も誇らしげに日本型経営というものを、自分で自分を礼賛していらっしやいました。しかしながら、最近では全く逆のことをいい始めたわけですから。「日本型システムはよくない。アメリカ型システムをもっと学びたまえ」とエコノミストたちはいい出しました。10 年前と言っていることが全然違うではありませんか。どうもエコノミストの舌の根は人一倍乾きやすいのかもしれない。要するに結果主義なのです。「1980 年代は日本経済絶好調、アメリカ経済絶不調。ゆえに日本型システムがいいに決まっている。アメリカ型システムは悪いに決まっている」ところが、「1990 年代はアメリカ経済絶好調、日本経済絶不調。だからアメリカ型システムがいいに決まっている」と。私は、結果主義ではなく、次のように考えるべきだと思います。

まず、80 年代とはどういう時代だったのか。80 年代の時代文脈には経営をはじめとする日本型システムが非常にうまくフィットしていたということなのです。ではどのような時代文脈だったのかというと、要するに電子部品を作って、それを組み込んだ電子機器を作る産業、製造業が経済の中核部にいた。そういう時代にはやはり日本型システムでよかったのです。ところが、繰り返しになりますが、私は 1980 年代は日本型システムが非常にうまく機能した工業化社会の最終段階だったと思うのです。では 1990 年代はどのような時代かということ、ポスト工業化社会の黎明期で、そういう時期にはやはりアメリカ型システムがいいのです。

問題は、今年から始まった 21 世紀の最初の 10 年はどういう時代になるかということです。一言で申し上げると、この 21 世紀の最初の 10 年は、例えば同時多発テロということから始まったわけですから。とにかくものすごい変化が起こります。1990 年代もいろいろな変化が起きました。同じく 21 世紀の最初の 10 年にも、予想もしない変化が続発するでしょう。しかし結果的に考えて、そういった変化を総括すると、結局ポスト工業化社会の孕むさまざまな問題、あるいは大げさにいえば、マルクス流の言い方をすれば「矛盾」ですが、その矛盾が顕在化する時代になると思うのです。

では矛盾とはどのようなことなのかということ、1 つは、グローバル化などと関連するわけですが、個人間、国家間の所得格差が途方もなく拡大する。2 つ目がリスクと不確実性がものすごく増大する。それから 3 つ目が、先程も少し申し上げましたように、一人勝ち傾向が顕在化する。先程、マイクロソフト社のウィンドウズを例に挙げましたが、あらゆる業界で一人勝ち傾向が顕在化する。例えば自動車業界でも、今世界で自動車メーカーが 40 数社あるそうですが、その業界再編成が非常な勢いで行われて、おそらく 2010 年頃には世界は 5 社体制になっているであろうとさえいわれています。一人勝ちといっても寡占的な状況も含めてのことですが、そういう状況になるのは、やはり市場経済という立場から見ても決して望ましいことではありません。

そのようなリスクと不確実性が増大し、格差が拡大し、一人勝ち傾向が顕在化する時代に、そういった問

題に対処するためには、アメリカ型システムが本当にいいシステムなのでしょうか。私は決してそうは思わないのです。だからといって、もちろんいうまでもないことですが、日本型システムがよみがえることはありえない。ではどのようなシステムがいいのかというと、やはり新しいシステムはつくらなければいけないのです。

先程ブレアの第三の道に即して申し上げましたように、今後 10 年に起こるであろうさまざまな変化に対して、できるだけ変化を先取りして迅速かつ的確に適応していく。その結果、やはりシステムは変わります。そして新しいシステムができる。そういう新しいシステムづくりに成功した企業あるいは国家が勝者になる、つまり勝つわけです。ですからそういう適応、迅速さとの確かさが求められるし、やはり 21 世紀、つまり今から 10 年後の 2010 年頃の日本のシステムというものは今とは違うし、また今現在のアメリカ型システムとも違うシステムになっていると思います。

時間になりましたので、これで終了させていただきます。どうもご清聴ありがとうございました。